

分離課税に係る所得等のある方は、「町民税・県民税申告書（分離課税等用）」をあわせて提出してください。

年度分 町民税・県民税申告書												整 理 番 号				
茨城町長 殿				現 住 所								業種又は職業				
				1月1日現在の住所								電 話 番 号				
				フリガナ								個 人 番 号				
提出年月日		氏 名														
年	月	日	生年 月 日		明・大・昭 平・令		世帯主の氏名		続柄							

3 所得から差し引かれる金額に関する事項													
⑬ 社会保険料控除		社会保険の種類						支払った保険料				円	
		合 計											
⑮ 生命保険料控除		新生命保険料の計						旧生命保険料の計				円	
		新個人年金保険料の計						旧個人年金保険料の計				円	
⑯ 介護医療保険料の計													
⑯ 地震保険料控除		地震保険料の計						旧長期損害保険料の計				円	
⑰～⑲ 寡婦控除、ひとり親控除、勤労学生控除		⑰ <input type="checkbox"/> 寡婦控除 <input type="checkbox"/> 死別 <input type="checkbox"/> 生死不明 <input type="checkbox"/> 離婚 <input type="checkbox"/> 未帰還						⑱ <input type="checkbox"/> ひとり親控除		⑲ <input type="checkbox"/> 勤労学生控除 (学校名)			
⑳ 障害者控除		1		フリガナ氏名				障害の程度		級 度			
㉑～㉒ 配偶者控除・配偶者特別控除・同一生計配偶者		1		フリガナ氏名				生年月日		明・大・昭 平・令		円	
㉓～㉔ 扶養控除・特定親族特別控除		1		フリガナ氏名				生年月日		明・大・昭 平・令		同居・別居の区分	
2													
3													
4													

当該親族等が特定親族である場合には、「特親」の欄に○を記入してください。

16 歳未満の扶養親族 (控除対象外)	1		フリガナ氏名				生年月日		平・令		同居・別居の区分		<input type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居		続 柄	
2																
3																

別居の扶養親族等がいる場合には、裏面「12」に氏名、個人番号、住所及び国外居住者である場合は区分を記入してください。

㉗ 雑損控除	損 害 の 原 因		損 害 年 月 日		損害を受けた資産の種類		
	損 害 金 額		保険金などで補填される金額		差引損失額のうち災害関連支出の金額		
		円		円		円	
㉘ 医療費控除	支 払 っ た 医 療 費 等				保険金などで補填される金額		
	円				円		

裏面にも記載する欄がありますから注意してください。

1 収入金額等	事業	営業等	ア	円
	業	業	イ	
	不 動 産	ウ		
	利 子	エ		
	配 当	オ		
	給 与	カ		
	雑	公 的 年 金 等	キ	
		業 務	ク	
		そ の 他	ケ	
	総合譲渡	短 期	コ	
長 期		サ		
一 時	シ			
2 所得金額	事業	営業等	①	
	業	業	②	
	不 動 産	③		
	利 子	④		
	配 当	⑤		
	給 与	⑥		
	雑	公 的 年 金 等	⑦	
		業 務	⑧	
		そ の 他	⑨	
	合 計 (⑦ + ⑧ + ⑨)	⑩		
総合譲渡・一時	⑪			
合 計	⑫			
4 所得から差し引かれる金額	社会保険料控除		⑬	
	小規模企業共済等掛金控除		⑭	
	生命保険料控除		⑮	
	地震保険料控除		⑯	
	寡婦、ひとり親控除		⑰～⑱	
	勤労学生、障害者控除		⑲～⑳	
	配偶者(特別)控除		㉑～㉒	
	扶 養 控 除		㉓	
	特定親族特別控除		㉔	
	基 礎 控 除		㉕	
⑬から㉕までの計		㉖		
雑 損 控 除		㉗		
医療費控除		㉘		
合 計 (㉖ + ㉗ + ㉘)		㉙		

地方税法附則第4条の5の規定の適用を選択する場合には、「医療費控除」欄の「区分」の□に「1」と記入してください。

5 給与・公的年金等に係る所得以外( 年 4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の町民税・県民税の納税方法

<input type="checkbox"/> 給与から差引き(特別徴収)
<input type="checkbox"/> 自分で納付(普通徴収)

「個人番号」欄には、個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)を記載してください。

(日給などの給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。)

所得の種類	支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	収入金額	必要経費	青色申告特別控除額
		円	円	円